

後継者育成に公的支援を

平成25年度に検討する



はまむら ひろし 議員
濱村 博

農業研修事業のような後継者支援策はないのか。

答 松田 農業振興課長

町の平成17年と平成22年の調査比較では、113戸の農家が減少しており、後継者対策は喫緊の課題ととらえ取り組んでいる。

平成25年度の重点項目として施設園芸を核に取り組むこととしており、新規就農者の支援策として、国の青年就農給付金および県の新規就農研修支援事業を活用し、平成25年度に農業公社を設立して担い手を育てる計画で、研修生2人、篤農家へ2人の受け入れを予定している。平成25年度予算で農業公社関連予算と新規就農者対策予算を計上している。

今後、継続的に後継者づくりをJAや振興センターと連携を図りながら取り組んでいく。

この花卉（かき）団地については、岡山など、だんだんと産地も増え、競争が激しくなっている。

花卉の単価も低く、経営が苦しい状況にあることは認識しているが、これといった有効な手立てもなく今に及んでいる。いろいろな作物品種を変え研究していき、町としても支援していきたい。

新規就農者支援事業など、今の制度を後継者に適用させるのは難しいと思うが、その必要性は感じている。他の市町村の取り組み事例を参考に、平成25年度中に検討していきたい。

問 農林漁業者の高齢化が進み、町の主産業は衰退していくばかりで、後継者不足が問題になっている。後継者の育成は、雇用の確保や新規就農者の育成という点では同じ意味を持つと思うがどうか。

南部地区では、花の栽培農家が100軒を超えていたが、後継者が育たず、今はその半分以下になっている。

日本一の花どころと言われるこの地区も、後継者不足からその象徴である施設ハウスが姿を消している。これを見

るたびに大変寂しい気がする。ここで問いたいのは、新規就農支援制度が、後継者育成に使えるようにできれば、親にとつても、若者にしても、方向性が違がってくると思う。現状は、後継者不足から畑を荒らしたり、安い借地料で貸したりしている。このような状況を町はどのように考えているか。

子どもが親のやっている農業を継ごうとしても、新規就農者との扱いには当たらず、国や県の新規就農者の支援策は受けられない。農家後継者も国の新規就農支援と同様に財政支援をすることが、安定して後継者を育てる環境の整備につながるのではないか。

その後継者にしても、結局、仕事を覚え、独り立ちするのは、2、3年はかかる。

新規就農者支援事業や新規



研修ハウス建設予定地（浮鞭）